



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月12日

上場会社名 横浜丸魚株式会社

上場取引所 東

コード番号 8045 URL <https://www.yokohama-maruuo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小島 雅裕

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理統括部長 (氏名) 小畑 和洋

TEL 045-459-2921

定時株主総会開催予定日 2026年6月23日

配当支払開始予定日

2026年6月24日

有価証券報告書提出予定日 2026年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	40,643	2.0	462	30.4	907	27.7	612	20.5
2025年3月期	39,841	3.2	354	28.0	710	23.6	508	24.1

(注) 包括利益 2026年3月期 4,306百万円 (122.5%) 2025年3月期 1,935百万円 (△34.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	98.26	—	3.2	3.2	1.1
2025年3月期	79.82	—	3.1	2.9	0.9

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 一百万円 2025年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	30,871	21,051	67.9	3,480.65
2025年3月期	25,279	17,429	68.7	2,729.07

(参考) 自己資本 2026年3月期 20,977百万円 2025年3月期 17,375百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	733	△48	△803	2,783
2025年3月期	332	△138	17	2,901

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	—	—	30.00	30.00	191	37.6	1.2
2026年3月期	—	15.00	—	19.00	34.00	210	34.6	1.1
2027年3月期(予想)	—	17.00	—	17.00	34.00		33.1	

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,200	1.4	480	3.8	950	4.7	620	1.3	102.87

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期	7,261,706 株	2025年3月期	7,261,706 株
② 期末自己株式数	2026年3月期	1,234,898 株	2025年3月期	894,898 株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	6,231,740 株	2025年3月期	6,366,808 株

(参考)個別業績の概要

2026年3月期の個別業績(2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	28,418	△1.2	850	29.5	661	30.3
2025年3月期	28,753	1.0	656	48.4	507	67.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	106.20	—
2025年3月期	79.76	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	28,604	20,642	72.2	3,425.05
2025年3月期	23,033	16,990	73.8	2,668.67

(参考) 自己資本 2026年3月期 20,642百万円 2025年3月期 16,990百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等の注記)	11
(1株当たり情報の注記)	14
(重要な後発事象の注記)	14
4. その他	14
(1) 役員の異動	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国の大胆な関税政策により金融政策や為替相場、輸出を中心に想定外の状況が継続いたしました。設備投資は堅調に推移いたしました。また、価格転嫁の進展により物価上昇が加速する中、賃金上昇や雇用拡大を背景に個人消費は底堅く推移いたしました。賃金上昇と価格転嫁の相互進展が企業業績の改善を後押ししたことから、設備投資の拡大をはじめ、デフレの脱却からのインフレ経済に向けて賃金と物価の好循環が見られました。

世界情勢を概観しますと、米国の関税政策による貿易の前倒しや、地政学的緊張の高まり、AI需要の拡大、新興国の成長などが複合的に影響し、世界経済は緩やかな成長を維持しつつも、不確実性が高い状況で推移いたしました。また、当連結会計年度末において、米国とイスラエルによるイラン攻撃が行われ、イランはその報復として、近隣のアラブ湾岸諸国の米軍基地のみならず、石油施設や観光ホテルも攻撃の対象とし、日本の石油輸入の生命線であるホルムズ海峡も事実上封鎖したことによって未曾有の事態へ発展いたしました。

米国経済の個人消費においては雇用環境の悪化を受けた低所得層と、賃金の伸びが底堅く株価上昇による資産所得も増加した高所得層で二分化いたしました。金利政策の変更や減税政策により総合的に底堅く推移いたしました。中国経済においてはトランプ関税の悪影響が限定的であったことに加え、ASEAN、EU、日本への輸出が増加したことにより貿易黒字は拡大いたしました。内需においては家電・自動車・通信機器の買い替えに対する補助金政策が奏功したものの、不動産不況の継続などにより、成長率は鈍化いたしました。

このような状況の下、当社グループは、「横浜丸魚グループ中期経営計画2023~Rebirth~」の最終年度として、環境の変化に即応すべく各施策にグループ一丸となって邁進した結果、一定の成果を維持したまま取り巻く環境の変化に対応いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は40,643百万円と前連結会計年度に比べ801百万円（前年同期比2.0%増）の増収となりました。また、利益に関しましても、営業利益は462百万円と前連結会計年度に比べ107百万円（前年同期比30.4%増）、経常利益は907百万円と前連結会計年度に比べ196百万円（前年同期比27.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は612百万円と前連結会計年度に比べ104百万円（前年同期比20.5%増）それぞれ増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、売上高については、セグメント間取引の相殺消去後の数値であり、営業利益については、セグメント間取引の相殺消去前の数値であります。

(水産物卸売事業)

売上高は32,599百万円と前連結会計年度に比べ825百万円（前年同期比2.6%増）の増収となり、営業利益も282百万円と前連結会計年度に比べ83百万円（前年同期比41.8%増）の増益となりました。

(水産物販売事業)

売上高は7,469百万円と前連結会計年度に比べ85百万円（前年同期比1.1%減）の減収となりましたが、営業利益は15百万円と前連結会計年度に比べ22百万円（前年同期 営業損失7百万円）の改善となりました。

(不動産等賃貸事業)

売上高は186百万円と前連結会計年度に比べ3百万円（前年同期比2.1%増）の増収となりましたが、営業利益は126百万円と前連結会計年度に比べ1百万円（前年同期比1.2%減）の減益となりました。

(運送事業)

売上高は387百万円と前連結会計年度に比べ58百万円（前年同期比17.6%増）の増収となり、営業利益も39百万円と前連結会計年度に比べ3百万円（前年同期比11.1%増）の増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、7,724百万円（前連結会計年度末は7,326百万円）となり、398百万円増加いたしました。現金及び預金の減少113百万円、売掛金の増加275百万円、商品及び製品の増加227百万円が大きな要因であります。

当連結会計年度末における固定資産の残高は、23,147百万円（前連結会計年度末は17,953百万円）となり、5,193百万円増加いたしました。投資有価証券の時価評価差額等による増加5,326百万円が大きな要因であります。

この結果、総資産は、30,871百万円（前連結会計年度末は25,279百万円）となり、前連結会計年度末に比べ5,591百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、4,007百万円（前連結会計年度末は3,641百万円）となり、366百万円増加いたしました。買掛金の増加378百万円が大きな要因であります。

当連結会計年度末における固定負債の残高は、5,812百万円（前連結会計年度末は4,209百万円）となり、1,602百万円増加いたしました。投資有価証券の時価評価等に伴う繰延税金負債の増加1,674百万円が大きな要因であります。

この結果、負債合計は、9,819百万円（前連結会計年度末は7,850百万円）となり、前連結会計年度末に比べ1,969百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、21,051百万円（前連結会計年度末は17,429百万円）となり、3,622百万円増加いたしました。その他有価証券評価差額金の増加3,651百万円が大きな要因であります。

この結果、自己資本比率は67.9%（前連結会計年度末は68.7%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による獲得した資金733百万円、投資活動による使用した資金48百万円及び財務活動による使用した資金803百万円により、前連結会計年度末に比べ118百万円減少し、当連結会計年度末には2,783百万円（前年同期比4.1%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は733百万円（前連結会計年度獲得資金332百万円）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益897百万円、売上債権の増加247百万円、棚卸資産の増加227百万円、仕入債務の増加378百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は48百万円（前連結会計年度使用資金138百万円）となりました。これは主に、有形・無形固定資産の取得による支出39百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は803百万円（前連結会計年度獲得資金17百万円）となりました。これは主に、リース債務の返済による支出67百万円、短期借入金の純減額50百万円、自己株式の取得による支出375百万円、配当金の支払額286百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率 (%)	67.4	67.1	68.0	68.7	67.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	27.3	25.3	27.0	24.7	30.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	-2.1	4.2	0.2	1.8	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	-131.3	32.1	294.7	41.5	68.6

(計算式)

自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースにしております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の水産物流通業界の見通しにつきましては、気候変動に伴う海洋環境の変化が漁獲量の減少に大きな影響を及ぼし、魚の再生産能力を超えるスピードで繰り広げられている国際的な漁業競争によって水産物の国内流通量は減少傾向にあります。また、遠洋漁業をはじめエネルギー価格の高止まりによる魚価への反映が、消費者の贅沢消費やご褒美消費から節約消費へと推移することが想定されます。また、世界貿易戦争の拡大や米国の自国第一主義、中国の構造的課題、地政学リスクが及ぼす影響も懸念されます。

このような状況のもと、当社グループは、社会的責任であります水産物の安定供給に努めるとともに、これまで培ってきたリレーションを活かしグループ連携を活用した効率的な集荷とそれぞれの地域と環境に合わせた商品の提供に取り組んでまいります。また、多様化するニーズを深掘りし、当社グループとして強みのある商品の提供に邁進するとともに、2026年度から2028年度までの3ヵ年の中期経営計画「横浜丸魚グループ中期経営計画 2026～Transform & Growth～」の初年度として、「移り変わる」時代に対応し、グループの役員及び従業員一人一人が高い目標および「変化を恐れない」という新たなマインドセットを持ち、当社が目指す姿に到達できるよう、持続的な成長と発展に努めてまいります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題の一つとして位置付けております。配当金につきましては、株主各位への利益還元の重要な手段であると認識しており、その算定方法といたしましては、各事業年度の連結自己資本配当率 (DOE) に基づき、株主各位への安定的且つ継続的な累進的配当の実施を基本方針とし、連結自己資本配当率 (DOE) 1.2%を目安に配当を実施いたします。また、累進的配当の基本方針に合わせまして、資本効率や市場環境などを考慮のうえ自己株式の取得を機動的に実施することといたします。

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めており、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当につきましては、2026年2月5日に公表いたしましたとおり、期末配当金を、1株当たり19円とさせていただきます、既に実施いたしました中間配当1株当たり15円と合わせて、年間の配当金を、1株当たり34円とさせていただきます予定です。

次期の配当につきましても、年間の配当金を、1株当たり34円 (中間配当金17円、期末配当金17円) とさせていただきます予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,917,894	2,804,694
売掛金	3,487,378	3,762,788
商品及び製品	1,338,506	1,566,270
その他	61,569	36,344
貸倒引当金	△479,082	△445,461
流動資産合計	7,326,266	7,724,636
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,643,935	2,637,306
減価償却累計額	△932,945	△998,358
建物及び構築物 (純額)	1,710,989	1,638,948
土地	2,167,094	2,167,094
リース資産	259,393	272,514
減価償却累計額	△108,847	△158,435
リース資産 (純額)	150,545	114,079
その他	392,443	411,280
減価償却累計額	△340,747	△363,537
その他 (純額)	51,696	47,742
有形固定資産合計	4,080,325	3,967,865
無形固定資産		
ソフトウェア	38,001	32,244
リース資産	25,610	15,672
その他	10,343	10,082
無形固定資産合計	73,955	58,000
投資その他の資産		
投資有価証券	13,675,446	19,001,638
長期貸付金	411	95
破産更生債権等	289,707	262,206
繰延税金資産	10,090	9,984
その他	89,942	90,071
貸倒引当金	△266,417	△242,830
投資その他の資産合計	13,799,181	19,121,166
固定資産合計	17,953,462	23,147,031
資産合計	25,279,728	30,871,668

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,537,008	2,915,513
短期借入金	600,000	550,000
1年内返済予定の長期借入金	1,998	-
リース債務	65,039	58,806
未払法人税等	118,977	127,785
賞与引当金	56,497	58,999
その他	261,549	296,416
流動負債合計	3,641,070	4,007,521
固定負債		
リース債務	130,340	85,771
繰延税金負債	3,430,265	5,104,952
退職給付に係る負債	363,856	353,415
資産除去債務	27,671	26,155
その他	257,224	241,909
固定負債合計	4,209,358	5,812,204
負債合計	7,850,429	9,819,726
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,541,860	1,541,860
資本剰余金	402,835	402,835
利益剰余金	8,745,102	9,070,908
自己株式	△800,240	△1,175,600
株主資本合計	9,889,556	9,840,003
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,485,916	11,137,219
その他の包括利益累計額合計	7,485,916	11,137,219
非支配株主持分	53,825	74,719
純資産合計	17,429,298	21,051,941
負債純資産合計	25,279,728	30,871,668

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	39,841,896	40,643,629
売上原価	36,476,398	37,107,095
売上総利益	3,365,497	3,536,534
販売費及び一般管理費		
販売費	663,555	708,925
一般管理費	2,347,215	2,365,207
販売費及び一般管理費合計	3,010,771	3,074,133
営業利益	354,726	462,401
営業外収益		
受取利息	1,044	1,934
受取配当金	346,698	447,875
その他	16,466	14,260
営業外収益合計	364,210	464,070
営業外費用		
支払利息	7,672	10,551
車両事故損失	—	5,513
自己株式取得費用	—	2,627
その他	313	55
営業外費用合計	7,986	18,747
経常利益	710,951	907,723
特別利益		
固定資産売却益	443	—
投資有価証券売却益	6,536	—
特別利益合計	6,979	—
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	3,499	0
投資有価証券売却損	7,394	—
減損損失	—	10,263
特別損失合計	10,893	10,263
税金等調整前当期純利益	707,036	897,460
法人税、住民税及び事業税	179,017	242,300
法人税等調整額	△2,265	△95
法人税等合計	176,752	242,204
当期純利益	530,284	655,255
非支配株主に帰属する当期純利益	22,061	42,943
親会社株主に帰属する当期純利益	508,223	612,312

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	530,284	655,255
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,405,663	3,651,303
その他の包括利益合計	1,405,663	3,651,303
包括利益	1,935,947	4,306,559
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,913,886	4,263,615
非支配株主に係る包括利益	22,061	42,943

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,541,860	402,835	8,402,416	△800,240	9,546,870
当期変動額					
剰余金の配当			△165,537		△165,537
親会社株主に帰属する当期純利益			508,223		508,223
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	342,686	—	342,686
当期末残高	1,541,860	402,835	8,745,102	△800,240	9,889,556

	その他の包括利益累計額	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	6,080,253	48,914	15,676,038
当期変動額			
剰余金の配当			△165,537
親会社株主に帰属する当期純利益			508,223
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,405,663	4,911	1,410,574
当期変動額合計	1,405,663	4,911	1,753,260
当期末残高	7,485,916	53,825	17,429,298

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,541,860	402,835	8,745,102	△800,240	9,889,556
当期変動額					
剰余金の配当			△286,506		△286,506
親会社株主に帰属する当期純利益			612,312		612,312
自己株式の取得				△375,360	△375,360
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	325,806	△375,360	△49,553
当期末残高	1,541,860	402,835	9,070,908	△1,175,600	9,840,003

	その他の包括利益累計額	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	7,485,916	53,825	17,429,298
当期変動額			
剰余金の配当			△286,506
親会社株主に帰属する当期純利益			612,312
自己株式の取得			△375,360
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	3,651,303	20,893	3,672,196
当期変動額合計	3,651,303	20,893	3,622,642
当期末残高	11,137,219	74,719	21,051,941

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	707,036	897,460
減価償却費	179,887	164,650
減損損失	—	10,263
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△88,947	△57,207
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,469	2,501
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△3,317	△10,440
受取利息及び受取配当金	△347,743	△449,809
支払利息	7,672	10,551
有形固定資産売却損益 (△は益)	△443	—
固定資産除却損	3,499	0
投資有価証券売却損益 (△は益)	858	—
売上債権の増減額 (△は増加)	276,405	△247,909
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△83,575	△227,764
仕入債務の増減額 (△は減少)	△410,721	378,505
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△107,972	35,539
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	33,510	99,151
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△18,726	738
預り保証金の増減額 (△は減少)	13,998	△8,915
その他	5,074	△3,793
小計	167,964	593,522
利息及び配当金の受取額	291,007	384,527
利息の支払額	△8,009	△10,689
法人税等の支払額	△114,264	△233,603
リース解約に伴う支払額	△3,951	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	332,744	733,757
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△6,233
定期預金の払戻による収入	—	1,014
有形固定資産の取得による支出	△40,321	△25,315
有形固定資産の売却による収入	443	—
無形固定資産の取得による支出	△20,313	△14,176
投資有価証券の取得による支出	△248,210	—
投資有価証券の売却による収入	78,848	—
投資有価証券の償還による収入	100,000	—
貸付けによる支出	△200	△500
貸付金の回収による収入	8,196	1,116
その他の支出	△17,294	△4,427
その他の収入	490	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△138,360	△48,522
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△69,647	△67,973
短期借入金の純増減額 (△は減少)	350,000	△50,000
長期借入金の返済による支出	△80,996	△1,998
自己株式の取得による支出	—	△375,360
配当金の支払額	△165,071	△286,291
非支配株主への配当金の支払額	△17,150	△22,050
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,135	△803,672
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	211,519	△118,437
現金及び現金同等物の期首残高	2,690,361	2,901,881
現金及び現金同等物の期末残高	2,901,881	2,783,444

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、中央卸売市場における水産物卸売事業を中核事業とし、量販店及び外食産業等への水産物販売事業、賃貸マンション等の不動産等賃貸事業、更に運送事業について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、水産物卸売業を基礎とした流通・サービス別のセグメントから構成されており「水産物卸売事業」、「水産物販売事業」、「不動産等賃貸事業」及び「運送事業」の4つを報告セグメントとしております。

「水産物卸売事業」は、中央卸売市場及び地方卸売市場において、水産物の卸売を行っております。「水産物販売事業」は、中央卸売市場等から仕入れた水産物を、量販店及び外食産業等へ販売する事業を行っております。「不動産等賃貸事業」は、賃貸マンション等の賃貸を行っております。「運送事業」は、水産物の運送等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	水産物 卸売事業	水産物 販売事業	不動産等 賃貸事業	運送事業	計		
売上高							
鮮魚	9,172,545	—	—	—	9,172,545	—	9,172,545
冷凍	10,071,640	—	—	—	10,071,640	—	10,071,640
塩干加工他	12,529,900	—	—	—	12,529,900	—	12,529,900
水産物一般	—	7,555,536	—	—	7,555,536	—	7,555,536
運送	—	—	—	329,385	329,385	—	329,385
顧客との契約から 生じる収益	31,774,086	7,555,536	—	329,385	39,659,008	—	39,659,008
その他の収益	—	—	182,887	—	182,887	—	182,887
外部顧客への売上 高	31,774,086	7,555,536	182,887	329,385	39,841,896	—	39,841,896
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	2,024,390	78,331	27,600	119,279	2,249,601	△2,249,601	—
計	33,798,477	7,633,867	210,487	448,665	42,091,498	△2,249,601	39,841,896
セグメント利益又は 損失 (△)	199,086	△7,169	127,961	35,151	355,029	△302	354,726
セグメント資産	9,730,954	1,551,055	3,579,574	484,788	15,346,372	9,933,355	25,279,728
その他の項目							
減価償却費	63,587	36,141	45,187	33,939	178,856	1,030	179,887
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	23,272	23,580	1,600	17,211	65,664	—	65,664

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失 (△)

(単位：千円)

棚卸資産の未実現利益	△416
セグメント間取引消去	113
合計	△302

セグメント資産

(単位：千円)

投資と資本の消去	△417,288
グループ間取引に対する債権の相殺消去	△591,344
その他	△8,903
全社資産 (注)	10,950,892
合計	9,933,355

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない長期投資資金 (投資有価証券) 及び管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自2025年4月1日 至2026年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	水産物 卸売事業	水産物 販売事業	不動産等 賃貸事業	運送事業	計		
売上高							
鮮魚	9,602,803	—	—	—	9,602,803	—	9,602,803
冷凍	9,785,507	—	—	—	9,785,507	—	9,785,507
塩干加工他	13,211,521	—	—	—	13,211,521	—	13,211,521
水産物一般	—	7,469,617	—	—	7,469,617	—	7,469,617
運送	—	—	—	387,422	387,422	—	387,422
顧客との契約から 生じる収益	32,599,831	7,469,617	—	387,422	40,456,872	—	40,456,872
その他の収益	—	—	186,757	—	186,757	—	186,757
外部顧客への売上 高	32,599,831	7,469,617	186,757	387,422	40,643,629	—	40,643,629
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	2,076,496	85,369	27,600	118,966	2,308,432	△2,308,432	—
計	34,676,328	7,554,987	214,357	506,389	42,952,062	△2,308,432	40,643,629
セグメント利益	282,263	15,265	126,427	39,042	462,998	△597	462,401
セグメント資産	11,302,347	1,475,703	3,538,368	385,506	16,701,926	14,169,741	30,871,668
その他の項目							
減価償却費	46,756	32,747	45,611	38,618	163,734	916	164,650
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	8,995	5,963	4,405	12,137	31,501	—	31,501

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益 (単位：千円)

棚卸資産の未実現利益	△685
セグメント間取引消去	88
合計	△597

セグメント資産 (単位：千円)

投資と資本の消去	△417,288
グループ間取引に対する債権の相殺消去	△659,734
その他	△10,439
全社資産 (注)	15,257,203
合計	14,169,741

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ロピア	7,733,496	水産物卸売事業

当連結会計年度（自2025年4月1日 至2026年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ロピア	9,244,144	水産物卸売事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2025年4月1日 至2026年3月31日）

「水産物販売事業」セグメントにおいて、閉鎖の意思決定に伴い除却を実施する資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額10,263千円を減損損失として特別損失に計上しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	2,729.07円	3,480.65円
1株当たり当期純利益金額	79.82円	98.26円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	508,223	612,312
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	508,223	612,312
期中平均株式数（株）	6,366,808	6,231,740

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

2026年2月26日に公表いたしました「人事異動に関するお知らせ」、及び本日2026年5月12日に公表いたしました「役員の変動に関するお知らせ」をご覧ください。